



1. 2020年12月期第2四半期業績の概要
2. 国内外市場の動向
3. 2020年12月期 業績予想
4. トピックス

1. 2020年12月期第2四半期
業績の概要



<国内>

新型コロナウイルス影響による展示会の中止を初めとする営業活動の自粛および消費増税による反動減などにより減収

<海外>

- 北米 : 新型コロナウイルス影響は第1四半期に一部あるも軽微
仕入エンジンの入荷遅れに伴うOEM先へのトラクタの出荷減影響
- 欧州 : ロックダウンを受けた現地代理店店舗の一時閉鎖等により現地の売上が伸びず、当社およびフランス子会社からの出荷に影響、減収
- 中国 : 田植機が好調に推移
- アセアン : インドネシア入札の減少
- アジア : 韓国、台湾が好調に推移

<新型コロナウイルス影響(当社分析)>

売上高影響額: 国内△19億円、海外△7億円、計△26億円

(連結業績への新型コロナウイルスおよびその他の影響)

- ・新型コロナウイルスおよびその他要因による連結業績への影響については、資料に記載の通り。
- ・新型コロナウイルスによる売上への影響は、国内、海外(欧州)で合計26億円と見ている。

(2020年1月1日～2020年6月30日)

(単位: 億円、%)

	19/12期		20/12期		前年同期比
	2Q実績	比率	2Q実績	比率	
売上高	775	100.0	722	100.0	△ 53
(国内)	599	77.3	572	79.2	△ 27
(海外)	176	22.7	150	20.8	△ 26
営業利益	16	2.1	13	1.8	△ 3
経常利益	8	1.1	11	1.5	+ 3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7	0.9	10	1.4	+ 3
為替平均 レート (円)	米ドル 110.7		108.5		△2.2
	ユーロ 125.7		119.7		△6.0

(連結業績の概要)

連結売上高: 722億円

■前年同期比: △53億円

・国内△27億円、海外△26億円。

収益

・営業利益では減益も、経常利益以下では増益。

営業利益: 13億

■前年同期比: △3億円

経常利益: 11億円

■前年同期比: +3億

四半期純利益: 10億円

■前年同期比: +3億円

前年同期比
△27億円

農機製品・作業機は、消費増税駆け込み後の反動や新型コロナウイルス影響により減収、部品・修理収入は堅調に推移、施設工事の増収もあったが、全体では減収

(単位: 億円)

		19/12期	20/12期	前年同期比	
		2Q実績	2Q実績		備考
農機 製品 関連	整地機	151	134	△ 17	トラクタ:△15
	栽培機	61	55	△ 6	田植機:△5
	収穫調整機	54	43	△ 11	コンバイン:△9
	小計	266	232	△ 34	
	作業機	120	107	△ 13	
	部品	69	72	+ 3	
	修理収入	26	27	+ 1	
	小計	215	206	△ 9	
	計	481	438	△ 43	
	施設工事	13	30	+ 17	
その他農業関連	105	104	△ 1		
合計	599	572	△ 27		

主な増減要因(前年同期比)

- ✓ 農機製品は、消費増税駆け込み後の反動減、新型コロナウイルス影響による展示会中止や営業活動自粛により、34億円の減収
作業機は農機製品の減少に連動し減収
- ✓ 部品売上、修理収入は引き続き堅調に推移
- ✓ 施設工事は大型施設工事の完工があったことにより、17億円の増収

(国内売上高)

国内売上高:572億円

■前年同期比: △27億円

- ・農機製品は34億円の減収、作業機は13億円の減収。
消費増税駆け込みの反動に加え、新型コロナウイルスの影響により展示会中止など営業活動自粛が影響。
- ・一方、市場環境に左右されない収益基盤づくりとして注力している部品、修理収入は引き続き堅調に推移。
- ・施設工事は、大型施設工事の完工があったことで17億円増収。

前年同期比
△26億円

中国、韓国向け売上が増加するも、北米、欧州、アセアンの減少により全体では減収

(単位:億円)

	19/12期	20/12期	前年同期比		主な増減要因(前年同期比)
	2Q実績	2Q実績		備考	
北米	64	47	△ 17	トラクタ:△17	✓ 北米 : エンジン入荷遅れによるトラクタの出荷減少により減収
欧州	59	51	△ 8	トラクタ:△2 芝刈機:△6	✓ 欧州 : ドイツ、ベルギーなどで現地代理店店舗が一時閉鎖されたことによる出荷調整により減収
中国	1	4	+ 3	田植機:+3	✓ 中国 : 東風井関への半製品出荷増により増収
アセアン	9	5	△ 4	トラクタ:△3	✓ アセアン: インドネシア向けトラクタの減少により減収
その他	21	24	+ 3	韓国:+2	✓ その他: 韓国向けトラクタ、コンバインの出荷増により増収
製品計	154	131	△ 23		
部品その他	22	19	△ 3		
連結売上高合計	176	150	△ 26		

(海外売上高)

海外連結売上高:150億円

■前年同期比:△26億円

- ・北米:エンジン入荷遅れによるトラクタの一部製品の出荷減少により、17億円の減収。
- ・欧州:ドイツ、ベルギーなどで現地代理店店舗が一時閉鎖されたことによる出荷調整等により8億円の減収。
- ・中国:東風井関への田植機半製品出荷増により、3億円増収。
- ・アセアン:インドネシア向けトラクタの減少により減収。
- ・その他:韓国向けトラクタ、コンバインの出荷増。

前年同期比

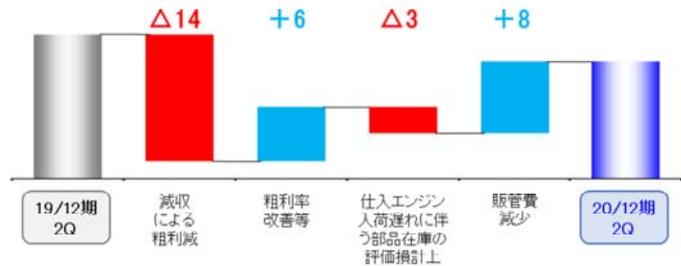
△3億円

減収による粗利益減少を販管費の削減や利益率改善などでカバーするも、部品在庫の評価損計上等により前年同期比減益

(単位: 億円、%)

	19/12期 2Q実績	20/12期 2Q実績	前年同期比
売上高	775	722	△53
売上総利益	225	214	△11
粗利率	29.1%	29.7%	+0.6%
販管費	209	201	△8
人件費	122	120	△2
その他経費	87	81	△6
営業利益	16	13	△3

【営業利益増減内訳(前年同期比)】



【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
△3	△3	0	±0

(営業利益)

営業利益: 13億円

■前年同期比: △3億円

- ・減収に加え、仕入れエンジン入荷遅れに伴い使えなくなった部品在庫の評価損計上により、粗利益は減少。
- ・粗利率の改善及び人件費、出張旅費や展示会の開催費を含めたその他経費における販管費の削減によりカバーしたものの営業利益は△3億円。
- ・為替影響は売上高で△3億円、営業利益では±0億円。

経常利益
前年同期比
+3億円

為替差損の好転や、東風井関の収益改善および当社出資比率変更に伴う
持分法投資損失の減少等により前年同期比増益

(単位:億円)

	19/12期 2Q実績	20/12期 2Q実績	前年同期比
営業利益	16	13	△3
金融収支	△4	△4	±0
その他営業外損益	△4	2	+6
経常利益	8	11	+3
特別利益	1	6	+5
特別損失	△1	△1	±0
税前利益	8	16	+8
税、税調整額	△1	△6	△5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7	10	+3

営業外損益増減内訳(前年同期比)

持分法投資損失の減少	+5億円
為替差損の好転	+1億円

・ご参考)持分法関連

(単位:億円)

	19/12期 2Q実績	20/12期 2Q実績	増減
持分法投資損益 (営業外)	△7	△2	+5
持分変動損益 (特別)	-	6	+6

(経常利益、四半期純利益)

経常利益:11億円

■前年同期比: +3億円

・東風井関の収益改善・最終損失の減少および出資比率変更(50%⇒25%)
に伴い、持分法投資損失5億円の減少。

四半期純利益:10億円

■前年同期比: +3億円

・出資比率変更に係る持分法変動利益が特別利益に計上されたこと等で、
前年同期比3億円増益の10億円。

ご参考)東風井関(持分法)関連では合計で前年同期比11億円の改善。

前年同期末比 国内外売上高減少により売上債権は減少、棚卸資産は増加

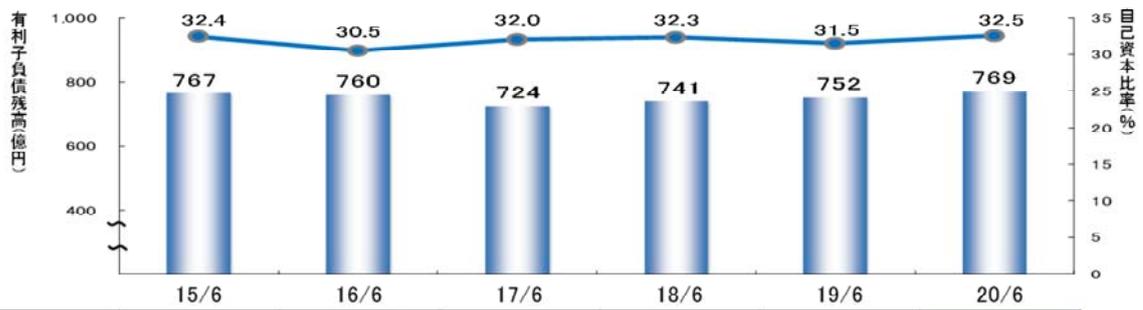
(単位:億円)	19/6月末	20/6月末	増減		19/6月末	20/6月末	増減
現金	82	76	△6	仕入債務	458	413	△45
売上債権	348	302	△46	有利子負債	752	769	+17
棚卸資産	548	566	+18	(内借入金)	(678)	(686)	(+8)
その他流動資産	55	43	△12	(内リース債務)	(74)	(83)	(+9)
(内短期貸付金)	(28)	(15)	(△13)	その他負債	229	198	△31
流動資産計	1,033	987	△46	負債計	1,439	1,380	△59
有形固定資産	974	974	±0	純資産	686	690	+4
(リース資産)	(73)	(78)	(+5)	(利益剰余金)	(170)	(173)	(+3)
無形固定資産	12	14	+2	(有価証券評価差額金)	(2)	(△1)	(△3)
投資その他資産	106	95	△11	(為替換算調整勘定)	(7)	(5)	(△2)
(内投資有価証券、出資金)	(61)	(51)	(△10)				
固定資産計	1,092	1,083	△9	負債・純資産計	2,125	2,070	△55
資産合計	2,125	2,070	△55				

(バランスシート)

- ・国内海外ともに売上が減少したことにより、売上債権、仕入債務がそれぞれ減少。
棚卸資産は、18億円の増加。
- ・有利子負債は、棚卸資産の増加や製造子会社における新エンジンライン等の設備投資により17億円の増加。

有利子負債
D/Eレシオ

6月(中間)は春商品回収前影響もあり借入金の高水準は高め、リース債務の増加による有利子負債増加もあり、D/Eレシオは1.11倍



借入金・社債	676	675	648	678	678	686
リース債務	91	85	76	63	74	83
有利子負債 計	767	760	724	741	752	769
D/Eレシオ	1.09倍	1.16倍	1.05倍	1.04倍	1.10倍	1.11倍

※D/Eレシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

(自己資本比率、有利子負債)

- ・6月は販売会社で春商品の回収がまだ進んでおらず借入金が高止まりする時期。
- ・在庫増・設備投資により有利子負債は増加。
- ・自己資本比率は32.5%
- ・D/Eレシオは1.11倍

キャッシュ・
フロー

売上減少影響により、営業キャッシュフローはマイナス

(単位: 億円)

	19/12期 2Q実績	20/12期 2Q実績	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	△31	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△46	+1
フリーキャッシュフロー	△37	△77	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	67	+23
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0	+1
現金及び現金同等物の増減額	6	△10	△16

(キャッシュフロー)

・第2四半期の営業キャッシュフロー:

前期は、期末日が銀行休日であったことの影響がありプラスだが、例年マイナスであり、当期もマイナス。

・投資キャッシュフロー:

前年下期に完成した製造子会社の新エンジンラインの一部支払が当期になったこともあり、ほぼ前期並み。

・財務キャッシュフロー: 短期借入金の増加によりプラス。

2. 国内外市場の動向



2020年12月期第2四半期 決算説明会

国内農機需要

2019年10月の消費増税の駆け込み需要の反動と新型コロナウイルスの影響も重なり、2018年の駆け込み需要発生前より下回る水準

■ 農機需要[業界出荷](主要9機種・移動年計)



※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント
出所:日農工出荷統計より当社推計

(国内農機需要)

- ・農機需要は、消費増税の駆け込み需要後の反動、新型コロナウイルスの影響により減少。
- ・10月以降反動減の揺り戻しが見られるほか、コロナウイルスの影響は徐々に回復するものと考えている。

当社実売

当社実売は弱含みも、新型コロナウイルスの影響がある中、業界を上回る

主要9機種 前年伸長率(金額、移動年計) ※当社推計

(単位:%)

		2017年/7月 ～2018年/6月	2018年/7月 ～2019年/6月	2019年/7月 ～2020年/6月	2020年 1月～6月
業界	(出荷金額)	96%	109%	86%	77%
当社	(実売金額)	100%	98%	89%	86%

※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント

(国内農機出荷と当社実売状況)

<主要9機種出荷前年伸長率(金額)>

■2019年7月～2020年6月

- ・前年は消費増税に向け業界全体で例年より更に出荷が先行していたと思われる。
- ・業界全体:前年同期比86%
- ・当社実売:前年同期比89%

■2020年1～6月

- ・業界全体:前年同期比77%
- ・当社実売:前年同期比86%
- ・新型コロナウイルスの影響により展示会中止など営業面でも影響が業界全体で見受けられるが、電話やDMだけでなく、WEBなども活用しながら、個々のユーザーへの営業活動を行い、業界を上回って推移。

- ① いつでも、どこでもご覧いただける「ISEKIバーチャル実演会」を公開
 - ✓新商品や先端技術を活用したスマート農機などの作業実演動画をご紹介します



(コロナ禍での対応)

- 当社ホームページ上に「バーチャル実演会」の開設
- ・コロナ禍において、営業活動が制限されるなか、商品紹介にとどまらない実際の作業実演動画にすることで、より商品の良さをアピールするもの。

② 新商品発表プロモーション動画の配信

✓多くの皆さまへ新商品をアピール(再生回数約10万回(2020年8月現在))



新商品発表数<<19品目38型式>>

【国内向け】	・トラクタ	7品目
	・田植機	2品目
	・野菜作機械	2品目
	・作業機	1品目
【海外向け】	・欧州向け	2品目
	・北米向け	1品目
	・韓国向け	4品目

(コロナ禍での対応)

■新商品の動画配信によるアピール

- ・従来会場で行っていた新商品発表会を取りやめ、動画にて配信。
- ・新商品をご紹介する動画をYouTubeで公開したところ、再生回数は10万回以上。

まなえ 誕生 50年

新たな田植機を加えて『Japan』が勢揃い

ISEKI直進 & 旋回アシストシステム



<コンセプト>

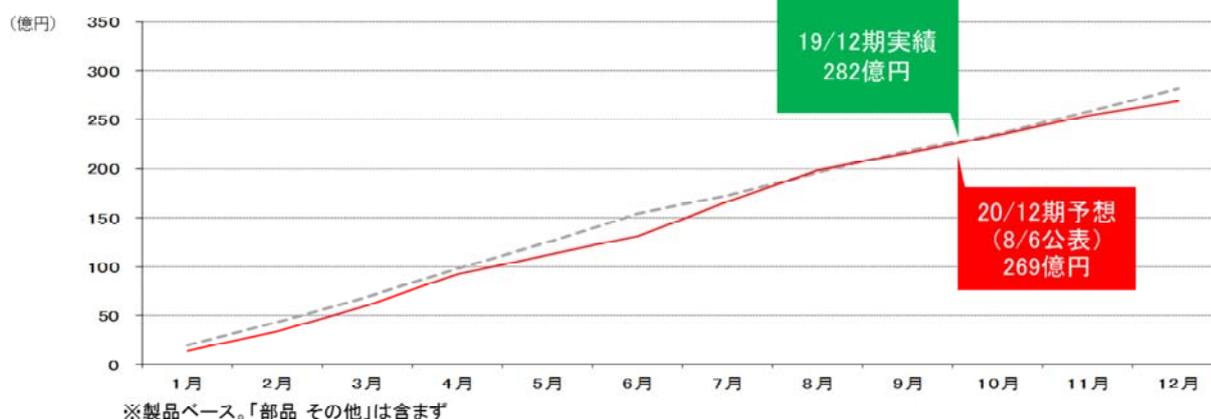
スマート農機・ICT強化、大規模向け商品拡充、95周年記念機

(新商品のご紹介)

- ・新商品の目玉は、7年ぶりにフルモデルチェンジした田植機。直進に加え旋回もアシストする先端機能を備えたモデルで、スマート農機の機能を更に強化。
- ・この田植機が大規模農家向けのALL JAPANシリーズに加わり、トラクタ、コンバイン、田植機がフラッグシップモデルで勢ぞろい。
- ・95周年記念機も発売、商材を強化。
- ・厳しい環境の中ではあるが、新しい営業スタイルで対応しながら、増販、シェアアップにつなげていく。

海外 売上状況

欧州での新型コロナウイルス影響などにより前年を下回る



(海外製品売上の状況)

- ・上期(6月)では前年を下回った。
- ・下期は回復基調と見ているが、カバーしきれず通期でも前年を下回る見通し。
- ・今後も市場の変化を注視しながら機動的に対応し、挽回すべく取り組む。

◆営業活動

<各地域共通>

WEBを通じた動画等の配信、SNSを活用した宣伝等の営業活動を展開

✓欧米

ホビーユーザーの需要増をとらえた商材拡充やDIY販売網への拡販等、
コンシューマービジネスの展開

✓タイ

ユーザーへのサービスキャンペーンの展開やアフターサービスを充実

◆生産活動

PT. 井関インドネシアでの新商品立ち上げを日本からリモートで指導し、順調に立ち上げ

(コロナ禍の対応)

■営業活動

- ・各地域における共通の取組みとしては、実機でのデモンストレーションが制限されていることから、WEBを通じた動画等の配信やSNSを活用した宣伝等の営業活動を展開。
- ・欧米は、ホビーユーザーの需要増をとらえた商材拡充やDIY販売網への拡販等、コンシューマービジネスを展開。
- ・タイは、ユーザーへのサービスキャンペーンの展開やアフターサービスを充実させた営業活動を行っている。

■生産活動

- ・インドネシアにある生産拠点 PT. 井関インドネシアでの新商品立ち上げにあたり、日本からリモートで指導し、順調に立ち上げを行っている。

北米

- ・コンパクト市場は、ホビーファーマー向けの需要が増加し新型コロナウイルス影響からいち早く回復、AGCO社の実売も市場を上回り堅調
- ・当社売上は、上期エンジン入荷遅れの影響あるも、下期は内製エンジン搭載の新商品により挽回図る

1. 市場の動向

(単位:千台、%)

区分(PTO馬力)	40HP以下 (コンパクト)	40~100HP (ユーティリティ)	100HP以上
2019年1-6月	98	31	10
2020年1-6月	110	33	9
増減率	113%	106%	92%

(出所:ADM統計)

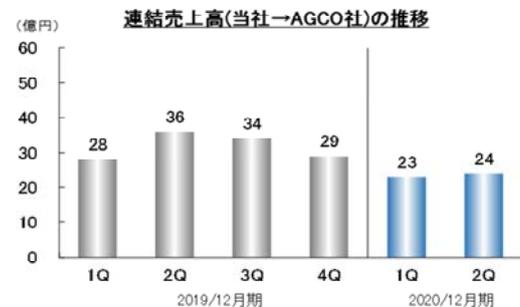
2. AGCO社(OEM先)の状況

実売台数(20/1-6月)

- コンパクト : 前年同期比 120%
- ユーティリティ : 前年同期比 114%

3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(20/1-9月) : 前年同期比 92%



(北米)

<市場動向>

・2020年1月から6月までのトラクタ市場

当社が主に供給している40馬力以下クラスコンパクトトラクタは113%。

コロナウイルス影響で3月単月は低下したが、4月以降回復、堅調に推移。

<AGCO社(OEM先)の状況(2020年1~6月)>

・販売店実売は、当社主力のコンパクトクラスを中心に、市場の伸びを上回って推移。

<当社の出荷・受注状況(2020年1~9月)>

・前年同期比92%

・上期はエンジン入荷遅れで出荷減少となったが、現在、内製エンジンを搭載した新モデルに切り替え中。今後売上挽回を図っていく。

欧州

5月以降段階的に店舗営業は再開し、コンシューマー向けでは回復の兆しが見られる。プロ向けでは自治体の景観整備予算の動向を注視。

1. 市場の動向

<景観整備市場>

- ・3月中旬～5月上旬頃迄、ロックダウンに伴うディーラーの店舗閉鎖により、農機、景観市場の需要が低迷。
- ・6月に入り好天によりガーデン製品の需要はコンシューマー向けを中心に一部回復。
今後、プロ向け製品は、自治体の景観整備予算の動きに注意を要す。

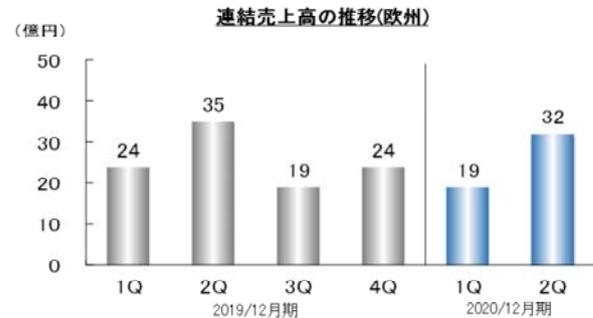
2. 現地の実売状況

▶ 実売(20/1-6月)

- ・現地販売代理店 : 前年同期比 86%
(台数ベース)

3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(20/1-9月) : 前年同期比 83%



(欧州)

<市場動向>

- ・当社主力の景観整備市場は、3月中旬～5月上旬頃まで、ロックダウンに伴うディーラーの店舗閉鎖により需要が低迷したが、5月以降段階的に店舗営業が再開。好天にも恵まれ、ガーデン製品の需要はコンシューマー向けを中心に一部回復。
- ・今後、主要顧客であるプロ向け製品では、自治体の景観整備予算縮減の動きなどに注意が必要。

<現地の実売状況(2020年1～6月)>

- ・前年同期比86%

<当社の売上・受注状況(2020年1～9月)>

- ・前年同期比83%

タイ

昨年末からの干ばつとコロナ禍も相まって農家の家計状況・需要の回復に遅れ

1. 市場の動向

- ・12月以降干ばつの影響が深刻化し、農家には所得補償も出ている状況
- ・灌漑貯水量が激減し、乾季米の作付面積が制限され、大幅減少の見通し
- ・農家購買意欲が大きく減退し、購買力の本格的な回復にはまだ時間が掛かると想定

2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況

現地実売台数

(アセアン戦略トラクタ、20/1-6月) : 前年同期比 74%

3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(20/1-9月) : 前年同期比 212%



(アセアン:タイ)

<市場動向>

- ・昨年12月以降干ばつの長期化による影響が深刻化し、農家には政府から所得補償も出ている状況。加えてコロナの影響により、農家の家計及び需要の回復にはまだ時間が掛かると考えている。

<現地販売会社の状況(2020年1~6月)>

- ・IST Farm Machinery : 前年同期比 74%

<当社の売上・受注状況(2020年1~9月)>

- ・前期にIST社の在庫調整を実施していた影響もあり212%。

アセアン 周辺諸国

- ・インドネシア政府入札は前年比微減、加えて今後コロナ対策に予算が転用される可能性もあり注視
- ・ミャンマーは新型コロナウイルス影響による販売活動への制限はあるものの、現地実売は堅調

1. 市場の動向

<インドネシア>

- ・2015年から続く政府主導の機械化推進(政府入札)
- ・政府入札は前年比微減、下期動向に注視

<ミャンマー>

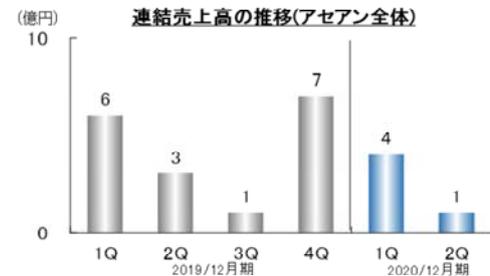
- ・機械化が加速している市場、コロナ禍でも現地実売堅調

2. 当社の状況

- インドネシア:入札ボリューム減少で前年同期比減少
- ミャンマー:IST社を通じ販売拡大

3. ISEKIタイランドの取り組み

販売代理店の営業・サービス支援を強化
今後のマーケット拡大を想定し、ISEKIタイランドを
ベースとした補修部品供給体制を強化



(アセアン周辺諸国)

■インドネシア

- ・政府入札は、前年比減少、加えてコロナ対策に予算が転用される可能性もあり、今後も注視が必要。
- ・当社状況は、入札ボリューム減少で、前年同期比減少。

■ミャンマー

- ・農業の機械化が加速している市場であり、コロナ禍でも現地実売は堅調。
- ・IST社を通じ 販売拡大を図る。

■ISEKIタイランド(当社100%現地子会社)

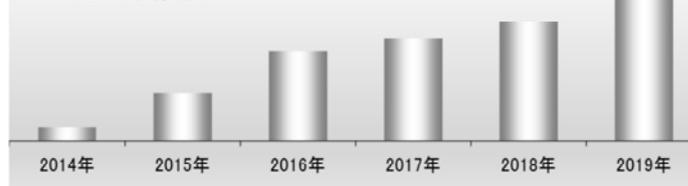
- ・タイのみならず周辺国の販売代理店の営業サービス支援を強化。特に、今後のマーケット拡大も想定し着手した補修部品供給体制を強化している。

PT.井関
インドネシア北米、アセアン向けの減少により、1～6月の生産は計画未達
海外で稼ぐためのベース基地として収益体質強化を一層図る

(単位: 台、億円)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年1～6月	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績
生産台数	1,100	3,900	7,300	8,400	9,700	12,600	6,400	5,000
営業利益	△3	△4	△3	3	1	3	2	2

《生産台数推移》



(PT. 井関インドネシア)

<2020年1～6月>

- ・生産台数:5,000台 アセアン向けを中心として計画比未達。
- ・営業利益:2億円の黒字 計画通り。
- ・現地調達化等による原価低減を図るとともに、生産性改善、生産管理体制強化を進めてきた結果、黒字が定着。
- ・今後、海外で稼ぐ為のベース基地として、インドネシア事業の収益体質強化を一層図っていく。

中国

食糧確保に向け政府からコメを中心とした穀物生産が強力に推進されていることや、請負業社の移動制限により省内での農機需要が喚起され、乗用田植機は堅調

1. 中央政府補助金

(単位: 億元)

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
238	238	237	186	186	180	180 (見込み)

2. 農機業界の動向 機種別 前年伸長率(台数)

(単位: %)

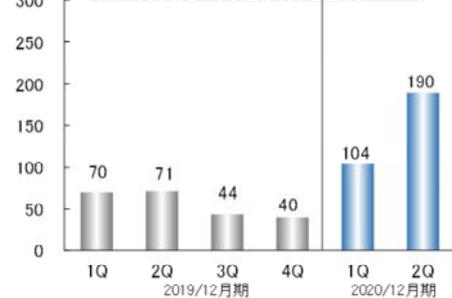
	2018/1~6月	2019/1~6月	2020/1~6月
田植機(乗用)	80.6%	94.5%	125.6%
コンバイン(汎用、自脱)	57.3%	87.7%	91.9%
トラクタ(大中型)	72.8%	106.4%	117.8%

※(出所)中国農業機械工業協会

3. 東風井関の状況(2020年/1-6月、現地実売台数)

- 乗用田植機 : 前年同期比 303%
- トラクタ : " 98%
- 乗用管理機 : " 大幅増加

(百万円) 東風井関売上高推移(現地通貨ベース)



(中国)

<市場動向及び東風井関の状況>

・農機業界(1~6月):

政府が食糧生産確保のため、コメなど穀物作付けを強力に推進。省を跨ぐ移動制限もあり、田植機の需要が増加。東風井関の業績底上げに寄与。

・乗用管理機は、街の消毒薬散布ニーズにより大幅に増加。

・中央政府補助金は前年並みの180億元の見込み。

東アジア

- ・韓国: 1~5月の田植機市場は前年比横ばい、新型コロナウイルス影響は見られない
- ・台湾: 大型農機購入補助金制度が施行され前年比大幅増

1. 市場の動向

<韓国>

韓国政府主導による転作奨励や、農地の集約化による農機の大型化、効率化が進展
農家数減少傾向により、大型高性能機ニーズの高まり

<台湾>

2019年10~12月に大型農機購入補助金制度が施行
2020年も同様の補助金制度が施行



2. 当社の状況

> 韓国:

前期に引続き、韓国大手の農機メーカー「東洋物産グループ」の販路で、当社ブランドのフラッグシップ機トラクタ「TJシリーズ」、コンバイン「HJシリーズ」を販売

・出荷・受注(2020年/1-6月)		
田植機	: 前年同期比	87%
コンバイン	: "	125%
トラクタ	: "	775%

> 台湾:

現地販売店を通じ、トラクタ、コンバイン、田植機を販売

・出荷・受注(2020年/1-6月)		
トラクタ	: 前年同期比	230%

(その他地域)

■ 韓国

<市場動向>

- ・日本同様、農家数は減少傾向で農業の大規模化がさらに進み、大型高性能な農機が求められてきている。

<当社のお荷・受注状況(2020年1~6月)>

- ・韓国国内大手農機メーカー東洋物産グループの販路で、当社ブランドのフラッグシップ機を販売。
- ・コンバイン、トラクタで順調。

■ 台湾

<市場動向>

- ・大型機の導入が進んできており、2019年10~12月に大型農機購入補助金が施行。2020年にも同様の補助金が打ち出されている。

<当社のお荷・受注状況(2020年1~6月)>

- ・当社現地代理店においても、積極的に受注獲得を進めており、トラクタで前年同期比230%と好調に推移。

3. 2020年12月期 業績予想



2020年12月期第2四半期 決算説明会

◆事業環境の前提

- ✓新型コロナウイルス感染症は、翌期(2021年)の前半には収束
- ✓国内外での経済活動の再開が進んでいることを踏まえ、当期の第3四半期以降当社グループの販売は徐々に回復

(連結業績予想の前提)

■事業環境の前提

- ・当社の連結業績予想は、5月15日に一旦取り下げ、「未定」とした。今回、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、改めて業績予想を公表するもの。
- ・事業環境の前提としては、翌期の前半には新型コロナウイルス感染症は収束する仮定のもと、国内外での経済活動の再開が進んでいることを踏まえ、当社グループにおける販売は徐々に回復してくるものと見ている。

◆市場別の見通し

＜国内＞：展示会が段階的に再開し、新型コロナウイルス影響は徐々に縮小

＜海外＞

北米：内製エンジン搭載の新商品により上期のエンジンの入荷遅れによる影響は解消

欧州：現地市場はコンシューマ向けを中心に回復し、キセキフランスは回復
現地代理店の上期売上減少の影響による一定期間の在庫調整を想定し、当社出荷は減少

アセアン：インドネシア入札の減少に加え、主力であるタイでの干ばつ影響が長期化

アジア：上期に引続き韓国、台湾は堅調に推移

◆生産の見通し

上期での国内外の販売低迷により、流通在庫および販売代理店在庫が増加、下期は在庫調整を想定

◆新型コロナウイルス影響(想定)

売上高影響額：国内△27億円、海外△16億円、計△43億円

(連結業績予想の前提)

■市場別の見通し

- ・国内は、展示会が段階的に再開し、コロナ影響は徐々に縮小。
- ・海外は、北米・欧州では回復基調、アセアンは停滞、アジア(韓国・台湾)は堅調に推移するものと見ている。

■生産面

- ・上期の販売低迷を受け、流通在庫および販売代理店在庫が増加したため、下期は在庫調整に取り組んでいく。

■コロナ影響による売上への影響額

- ・通期ベースで国内27億円、海外16億円、合計43億円を見込む。

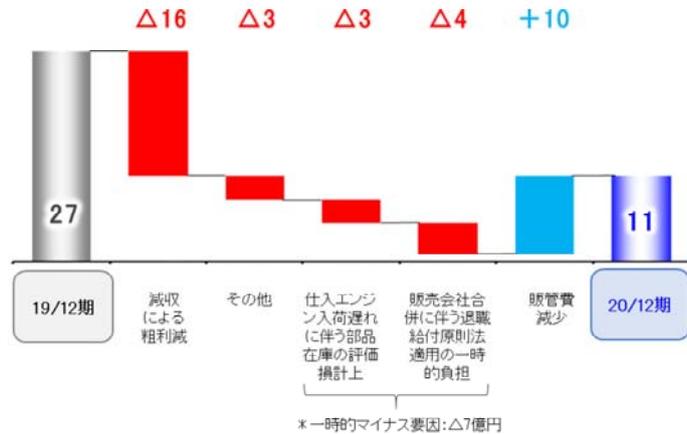
業績 予想

- ・売上高は、新型コロナウイルス影響等により前期比△54億円の1,445億円
- ・営業利益は、売上減少に伴う粗利益減少に加え、一時的マイナス要因等もあり前期比△16億円の11億円

	18/12期 実績	19/12期 実績	20/12期 ※予想	前期比 増減
売上高	1,560	1,499	1,445	△ 54
(国内)	1,228	1,177	1,145	△ 32
(海外)	332	322	300	△ 22
売上総利益	460	445	423	△ 22
粗利率	29.5%	29.7%	29.3%	△0.4%
販管費	428	418	412	△ 6
人件費	254	247	248	+ 1
その他経費	174	171	164	△ 7
営業利益	32	27	11	△ 16

※ 予想：2020年8月6日公表予想

【営業利益増減内訳(前期比)】



(連結営業利益予想)

- ・連結売上高は、前期比54億円減収の1,445億円。
- ・粗利益は、減収や仕入れエンジンに係る評価損計上により減少。
- ・販管費全体では減少となるものの、一時的な要因である国内販売会社の合併に伴う退職給付費用の負担増もあり、
営業利益は前期比16億円減益の11億円にとどまると見込む。

業績 予想

- ・通期連結業績予想は、翌期の前半には新型コロナウイルス感染症は収束する仮定のもと、国内外で経済活動の再開が進んでいることを踏まえ、当期の第3四半期以降当社グループの販売は徐々に回復するものと想定。一方、利益面では、足許の流通在庫の増加を受けた在庫調整の実施を織込み連結業績予想を算定
- ・配当予想は、新型コロナウイルス感染症による経済的影響の不確実性を考慮し、引き続き未定

1. 通期連結業績予想

(単位: 億円)

	19/12期 実績	20/12期 * 予想	増減 前期比
売上高	1,499	1,445	△54
(国内)	1,177	1,145	△32
(海外)	322	300	△22
営業利益	27	11	△16
経常利益	11	2	△9
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	2	△5
為替 レート(円)	米ドル 109.3	106.5	△2.8
	ユーロ 121.6	118.8	△2.8

* 予想は2020年8月6日公表予想

2. 配当予想

(単位: 円)

	18/12期 実績	19/12期 実績	20/12期 * 予想
期末配当	30	30	未定

【売上高】

・売上高は、新型コロナウイルス影響や消費増税駆け込み後の反動減等により前期比△54億円の1,445億円

【収益】

・営業利益は、売上減少に伴う粗利益減少に加え、一時的マイナス要因等もあり、前期比△16億円の11億円にとどまる

* 第3四半期以降想定為替レート: 米ドル=105円、ユーロ=118円

(2020年12月期 連結業績予想)

- ・経常利益は、東風井関への当社出資比率の変更に伴う持分法投資損失の好転等により、前期比9億円減益の2億円。
- ・当期利益は、前期比5億円減益の2億円。
- ・配当予想は、新型コロナウイルス感染症による経済的影響の不確実性を考慮し、今後の状況等によって当社業績が変動する可能性があるため、引き続き未定。

(ご参考)国内売上高予想

国内
売上高

部品・修理収入・施設工事で増収も、消費増税駆け込み後の反動、新型コロナウイルス影響による農機製品・作業機の減収が響き、全体で減収の見込み

(単位:億円)

		18/12期 実績	19/12期 実績	20/12期 ※ 予想	前期比 増減	
農機 関連	農機 製品	整地機	274	254	237	△17
		栽培機	92	90	84	△6
		収穫調整機	200	186	168	△18
		小計	566	530	489	△41
	作業機 部品 修理収入	作業機	202	201	190	△11
		部品	148	150	153	+3
		修理収入	56	57	59	+2
		小計	406	408	402	△6
	計	972	938	891	△47	
	施設工事	57	46	63	+17	
その他農業関連	199	193	191	△2		
合計	1,228	1,177	1,145	△32		

※ 予想:2020年8月6日公表予想

海外 売上高

下期は回復傾向とみるも、上期の新型コロナウイルス影響(欧州)やエンジン入荷遅れ(北米)による減収をカバーしきれず減収の見込み

(単位:億円)

	18/12期 実績	19/12期 実績	20/12期 ※ 予想	前期比 増減
北米	108	127	117	△10
欧州	109	102	93	△9
中国	10	1	6	+5
アセアン	39	17	8	△9
その他	18	35	45	+10
製品計	284	282	269	△13
部品その他	48	40	31	△9
連結売上高合計	332	322	300	△22

※予想:2020年8月6日公表予想

4. トピックス



2020年12月期第2四半期 決算説明会



ISEKIレポート2020

掲載内容

- ✓ 井関グループの価値創造
- ✓ 井関グループの事業展開
- ✓ 価値創造を支えるESGの取り組み

など

(ISEKIレポートの発行について)

- ・昨年より、財務情報を取り込み、かつ非財務情報の充実を図り年次報告書として発行。
- ・井関グループの事業展開や価値創造、価値創造を支える取組みとしてのESG情報など充実を図っている。
- ・2020年版は、当社の営業から管理部門までの若手・中堅社員が組織横断で作成。

1. 特許の日本における分野別登録数

「その他特殊機械分野」 第1位

年	2000～2006	2007～2014	2016～2017	2018	2019
統計数	分野別公開数		分野別登録数		
分野	農水産	その他特殊機械			
順位	1位			2位	1位

2. 特許査定率

「全産業中」 第1位

年	2004～2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
特許査定率	-	91.8%	94.7%	97.0%	99.2%	97.5%	100.0%	98.1%	96.4%	97.7%
順位	1位	2位	1位					2位	1位	

※ 特許査定率 = 特許査定件数 / (特許査定件数 + 拒絶査定件数 + 取下・放棄件数) 取下・放棄件数 = 拒絶理由通知後に取下げまたは放棄した件数

出典: 特許行政年次報告書2020年版(特許庁)

(知的財産について)

- ・特許庁から発表された特許行政年次報告書2020年版において、分野別での登録数および全産業中での特許査定率では、第1位。
- ・知的財産は、他社との競争、差別化を図るうえで重要な要素と考えている。今後もしっかりと取り組んでいく。

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
- ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。
本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動
FOOD ACTION NIPPON

井関グループは FOOD ACTION NIPPON の推進パートナーです。



未来の
ために、
いま選ぼう。

井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。